

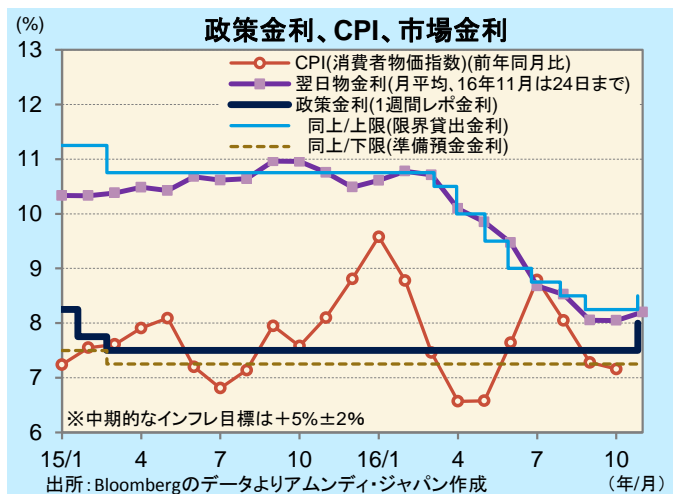
トルコ、利上げなど通貨防衛策打ち出し

- ① 中銀は、政策金利を8.0%へ、限界貸出金利を8.5%へ引き上げました。予想外の利上げです。
- ② 利上げは通貨防衛色が濃く、中銀はその他にも外貨繰りを支援する策を打ち出しました。
- ③ 政治の混乱や米政策期待からのドル高から、リラは当面不安定ながら、割安感が強まっています。

政治圧力屈せず通貨防衛を優先

トルコ中央銀行(以下、中銀)は、24日に開いた金融政策委員会で、政策金利を7.5%から8.0%へ、上限金利(限界貸出金利)を8.25%から8.5%へ引き上げました。政策金利の引き上げは15年1月以来1年10カ月ぶりです。市場の大勢は据え置きを予想していました。

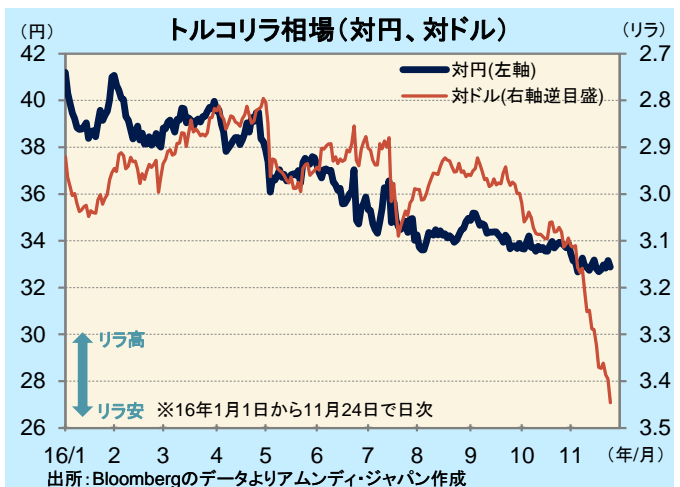
国内景気は、政治の混乱から減速しており、10月のCPIは前年同月比+7.16%と、インフレ目標の上限(+7%)付近まで鈍化しています。しかし、大幅なトルコリラ(以下、リラ)下落の影響で輸入物価の影響を受けやすいPPI(生産者物価指数)のプラス幅が拡大に転じ、インフレ加速の芽も見られました。このため、利上げは通貨防衛色が濃いものでした。



割安感強く、米次期政権発足後は反発余地も

中銀は、急速なリラ安による外貨繰り不安を払拭するため、年内に決済を迎える銀行の外貨建て短期債務について、17年3月末まで延長を認めました。また、外貨準備率を引き下げ、15億ドル相当の外貨を供給すると発表しました。

リラの対円相場は急速なドル高・円安に支えられて底堅く推移していますが、対ドル相場は国内政治の混乱とトランプ米次期政権の打ち出す政策が新興国に与える影響に対する不透明感が重なり、主な新興国通貨ではメキシコペソに次いで大幅に下落しています。しかし、不安によるリラ売り先行で割安感は強まっていると見られ、米次期政権発足後に経済政策の内容が明らかになるにつれ、行き過ぎた不安感が一部払拭され、反発余地も出てくるのではないかと考えられます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。